

半 期 報 告 書

第56期中 自 平成17年 4 月 1 日
 至 平成17年 9 月30日

全 日 本 空 輸 株 式 会 社

東京都港区東新橋一丁目 5 番 2 号

(651002)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	14
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 主要な設備の状況	15
2. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	18
(4) 大株主の状況	19
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	21
3. 役員の状況	21
第5 経理の状況	22
1. 中間連結財務諸表等	23
(1) 中間連結財務諸表	23
(2) その他	49
2. 中間財務諸表等	50
(1) 中間財務諸表	50
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	64
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	東京（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	東京（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	608,341	659,480	690,922	1,217,596	1,292,813
経常利益 (百万円)	14,310	53,107	59,422	33,443	65,224
中間（当期）純利益 (百万円)	20,570	29,889	19,723	24,756	26,970
純資産額 (百万円)	144,510	184,441	237,041	150,086	214,284
総資産額 (百万円)	1,491,138	1,585,455	1,633,975	1,565,106	1,606,613
1株当たり純資産額 (円)	94.25	117.58	140.34	97.66	128.31
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	13.42	19.36	11.67	16.14	17.26
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益金額 (円)	12.59	16.89	11.67	14.10	15.31
自己資本比率 (%)	9.7	11.6	14.5	9.6	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,144	97,231	86,457	89,793	149,070
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 37,990	△ 60,597	△ 40,151	△ 95,882	△ 169,247
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,374	△ 53,089	△ 37,090	82,867	△ 51,600
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高 (百万円)	171,468	218,666	173,081	234,524	163,155
従業員数〔外、平均臨時雇 用者数〕 (人)	29,264 〔 5,342〕	29,173 〔 5,259〕	30,028 〔 5,345〕	28,870 〔 5,120〕	29,098 〔 5,198〕

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	481,347	562,757	592,652	969,971	1,100,448
経常利益 (百万円)	9,860	44,341	51,821	25,065	52,417
中間(当期)純利益 (百万円)	7,468	23,057	27,907	10,268	10,401
資本金 (百万円)	86,239	91,576	111,501	86,767	107,292
発行済株式総数 (株)	1,536,082,686	1,571,410,920	1,699,959,257	1,539,576,061	1,672,804,427
純資産額 (百万円)	148,371	180,941	231,210	153,751	201,118
総資産額 (百万円)	1,228,698	1,321,269	1,434,701	1,315,082	1,348,849
1株当たり純資産額 (円)	96.66	115.24	136.75	99.94	120.31
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	4.87	14.92	16.50	6.69	6.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	4.63	13.03	16.49	5.94	5.97
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	3.00	3.00
自己資本比率 (%)	12.1	13.7	16.1	11.7	14.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	12,418 [474]	12,155 [299]	12,394 [326]	12,277 [479]	12,091 [304]

(注) 売上高には消費税等は含まない。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社、関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

なお、種類別セグメントに係る関係会社の主要な異動は次のとおりである。

（航空運送事業） 非連結子会社であったエアーネクスト㈱は、当中間連結会計期間より運航を開始したことによって重要性が高まったため、連結子会社とした。また、持分法適用関連会社であった日本貨物航空㈱は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。

子会社34社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社33社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。

（旅行事業） 重要な異動はない。

子会社10社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。

（ホテル事業） 重要な異動はない。

子会社21社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社20社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。

（その他の事業） 重要な異動はない。

子会社64社及び関連会社34社が含まれており、うち子会社37社を連結、子会社5社及び関連会社12社に持分法を適用している。

以上の結果、平成17年9月30日現在、当企業集団は提出会社及び子会社129社、関連会社41社により構成されることとなった。

3【関係会社の状況】

非連結子会社であったエアーネクスト㈱、全日空国際旅行社（中国）有限公司、札幌全日空ホテルレストランサービス㈱、㈱エー・スイーツ・ハウス、㈱H I Tを重要性の観点から、ANAラーニング㈱は連結子会社であるANAビジネススクリエイト㈱からの事業分割により、㈱武蔵の杜カントリークラブは株式購入により当中間連結会計期間より連結子会社としている。

持分法非適用関連会社であった中部スカイサポート㈱、セントレアG S Eサービス㈱、中部国際空港給油施設㈱を重要性の観点から当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としている。

連結子会社であったGRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1&2, INC.、名古屋空港モーターサービス㈱は、会社清算により消滅したため、また㈱エンターテイメントエクスプレスは株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。

持分法適用非連結子会社であった名古屋空港給油施設㈱は、会社清算により消滅したため、また持分法適用関連会社であった日本貨物航空㈱は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、持分法の適用から除外した。

なお、当中間連結会計期間における主要な関係会社の名称等については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1. 連結の範囲に関する事項」に記載している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空運送事業	21,790 [2,400]
旅行事業	1,684 [388]
ホテル事業	2,708 [1,287]
その他の事業	3,846 [1,270]
合計	30,028 [5,345]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	12,394 [326]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに7,871名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,515名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善が着実に進み、それにともない民間設備投資も順調に拡大を続けた。依然厳しさは残るものの雇用情勢にも改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかな増加を続ける等、景気は緩やかな回復傾向で推移した。しかし、不安定な国際情勢に相次ぐ自然災害等もあり原油価格は高騰を続け、幅広い産業にその影響が出始める等、依然として先行き不透明感が拭えない状況にある。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,909億円（前年同期比4.8%増）、営業利益は695億円（同16.4%増）、経常利益は594億円（同11.9%増）となり、中間純利益はホテルおよびその他事業等において減損損失を計上したこと等から197億円（同34.0%減）となった。

また、当中間期個別業績は、売上高が5,926億円（前年同期比5.3%増）、営業利益は594億円（同18.1%増）、経常利益は518億円（同16.9%増）、中間純利益は279億円（同21.0%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績の概況は以下のとおりである（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む）。

◎航空運送事業

当中間期においては、航空需要は比較的堅調に推移した。当社においても、企業業績の回復を背景とした旺盛なビジネス需要を的確にとらえ、当中間期の増収につなげることができた。特に国内線に関しては「愛・地球博」による需要増加等もあり、旅客需要についても全般を通じて堅調に推移した。一方、国際線においては、中国での反日デモ、英国における同時多発テロ等の発生に伴い、観光需要の面ではやや厳しい中間期となった。

このような情勢下、需給適合を推進し運航コストの削減を引き続き徹底したことや、燃油サーチャージの導入等により燃油費高騰の影響を最小限にとどめる努力を進めた結果、当グループにおける航空運送事業の売上高は5,733億円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益については626億円（同15.6%増）となった。

<国内線旅客>

国内線旅客については、当中間期を通して堅調に推移し、旅客数は6ヶ月連続で前年同期を上回った。景気回復に伴い個人需要についても持ち直しに向かい、特に夏休み期間等の利用状況は好調に推移した。

羽田空港第2旅客ターミナルビル（平成16年12月）および中部国際空港（平成17年2月）の開業を機に、「簡単・便利」、「個の重視」をキーワードにスタートさせた「スマートeサービス」、「スーパーシートプレミアム」あるいは地上交通機関との提携等の諸施策を展開して、利便性の向上、サービス面の充実に努めてきたことも奏効し、ビジネス需要が大きく伸びた。また、「愛・地球博」の開催にあわせて、旅行商品の造成や割引運賃（愛・地球博早割21等）の設定を積極的行ったことで、観光需要を喚起することができた。

一方、前期から導入した最適機材配置システムである「FAM（Fleet Assignment Model）」を活用し、4月からは需要に応じて平日と週末の使用機材を変更する等、需給適合を一層推進させるとともに、「競合他社を凌ぐコスト競争力の確保」と「小型機事業領域の戦略的な事業運営効率化の実現」を目的に設立した「エアーネクスト(株)」による運航を6月から開始する等ANAグループ全体としての運航体制の効率化を進めることによって、収益性の向上、運航コストの更なる低減に努めた。

以上の結果、旅客数は前年同期を上回り、2,327万人（前年同期比3.2%増）と堅調に増加した。また、需要動向に応じた適切な座席配分を設定し、収入を極大化させるシステムである「PROS（Passenger Revenue Optimization System）」の活用により旅客単価も引き続き向上したこと等から収入は前年同期に比べて5.0%増の3,543億円となった。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、景況感の回復を受け、航空貨物総需要は堅調だったが、原油価格高騰の影響等による荷主企業の更なる輸送コストの圧縮、より安い輸送モードへの転換傾向が継続し、当社においても運賃単価が下落した。

輸送品目では宅配が大幅に伸び、全体の約4割を占める一般混載は前期水準を維持した。深夜貨物便は札幌お

よび佐賀の両路線とも順調に推移した。

郵便については、前期リニューアルされた「ゆうパック」の取り扱いが順調に推移したが、長距離路線での郵便取扱量が伸び悩んだことにより、重量では前年同期をわずかに上回ったものの収入では前年同期を下回ることとなった。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ1.8%増の210,080トン、収入は0.8%増の145億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ0.4%増の40,723トン、収入は2.1%減の39億円となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、国内線と同様、ビジネスを中心とした個人需要が堅調に推移したものの、中国における反日デモや英国における同時多発テロの発生等の影響もあり、当該方面への観光需要は低迷した。

そのような中でも、4月25日に成田－広州線を、5月16日に中部－上海線を新たに開設し、ビジネス・貨物需要が高く、将来的にも成長が見込めるマーケットである中国へのネットワークを拡充・強化した。

また5月からは、旺盛なビジネス需要に対応すべく、成田－ニューヨーク線に最新鋭機であるボーイング777-300ER型機を導入し、機内サービスの拡充を図ると同時に、成田－ロンドン・パリ線のビジネスクラスを増席した。加えて8月より、利便性の高い2空港間を結ぶ路線ということでニーズの高かった羽田－金浦（ソウル）線を増便することで、東京からソウルへの日帰り出張も可能とした。

北米線においては従来のボーイング747シリーズから運航経済性の高いボーイング777シリーズへの機種変更を進めた他、日本発の仁川（ソウル）線に内際兼用機を導入すること等により、利用率・単価の向上や運航コストの低減を積極的に推進した。

以上の結果、当中間期の国際線旅客数は前年同期を下回り、199万人（前年同期比1.2%減）となったが、国内線同様「PROS（Passenger Revenue Optimization System）」の活用等により旅客単価が向上したため、収入は前年同期に比べて4.3%増の1,152億円となった。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、日本発では、前期末から続くデジタル関連製品の在庫調整が影響し、アジア向けIT関連部品、欧米向けデジタル家電等の需要が低調であり、アテネ五輪特需に沸いた前年同期と比較し、重量、収入実績ともに下回る結果となった。海外発では、アジア発デジタル関連貨物が日本における在庫調整を受けて停滞し、北米発生鮮品も天候不良の影響から大幅に落ち込んだ。欧州発に関しても、競合他社との価格競争激化から、引き続き伸び悩んでいる。一方で、中国発貨物は、IT製品、繊維製品、生鮮品を中心に輸送実績を大幅に伸ばし、中国発貨物が全体を牽引した結果、海外発全体では前年同期の重量、収入実績を上回る結果となった。なお、航空燃油価格の高騰を受け、燃油サーチャージ適用額を変更した。

郵便については、欧州発エコノミー航空郵便や日本発北米向け郵便が減少する一方で、米国西海岸発の米国郵政庁の指定が増加した。加えて、前期影響を受けた中国南方航空が運航する関西空港への郵便専用便の運休にともない、中国発着郵便が増加し、輸送量・収入ともに前年同期実績を上回った。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ0.4%増の117,984トン、収入は13.0%増の256億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ5.0%増の6,745トン、収入は1.7%増の13億円となった。

<その他>

引き続き他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当中間期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ4.0%増の583億円となった。

◎旅行事業

旅行事業については、平成17年1月1日の社名変更（ANAセールス&ツアーズ㈱からANAセールス㈱へ）に引き続き、平成17年上期商品よりツアーブランドロゴデザインを一新し、「ANAスカイホリデー・ANAハローツアー」のイメージ定着・ブランド訴求を図った。

国内旅行については、引き続き旅行需要が順調に推移したことに加え、2月17日に開港した中部国際空港を利用した「愛・地球博」を訪れる旅行商品やANA独自の商品等の魅力ある商品設定により東海、中国、四国、九州、沖縄方面を中心に好調に推移し前年同期を上回る実績となった。

海外旅行については、中国における反日デモや英国における同時多発テロ等により当該方面の旅行需要は大き

く低迷した。一方、北米・ハワイ・グアムは好調に推移し、前年同期を大きく上回る実績を残したものの、全面計では前年同期を下回る実績となった。

また、国内・海外の総合旅行サイトatour（エーツアー）では「ANA SKY WEB」との連携によるWEB販売体制の強化を推進した結果、旅行販売に加えてホテルやレンタカー等の地上素材販売もあわせて前年同期を大きく上回る実績で推移した。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,041億円（前年同期比4.9%増）となったが、価格競争の激化等により営業利益については26億円（同4.4%減）と前年同期を割り込む実績となった。

◎ホテル事業

ホテル事業については、施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事は一部を除き完了した。

シティホテルにおいては前期末までに完了した改修工事によるリニューアル効果等により、前年同期を上回る実績となった。また、沖縄地区リゾート系ホテルも依然旺盛な旅行需要に支えられ堅調な実績で推移した。一方で東京を中心に外資有力ホテルチェーンの進出が本格化し、ホテル業界を取り巻く環境は依然厳しいものとなっており、「ポイントアップキャンペーン」等を積極的に実施し顧客囲い込みに努めてきた。

なお、成田全日空ホテルのケータリング事業を航空運送事業部門に再編したことにより、ケータリング部門の売上が消滅し、前年同期に対し減収要因となっている。

以上の結果、ホテル事業における売上高は323億円（前年同期比6.2%減）となったが、営業利益はコスト削減が寄与し9億円を計上することとなった。

◎その他の事業

航空会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニートラベルインフォメーションは、中国での反日デモの影響があったものの他方面での国際線利用件数が増加した。しかし、前期から展開している新予約ツール（INFINI LINX）の償却・展開コスト等の増加のため、増収減益となった。

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱については、航空機部品事業等の航空関連事業分野は増収となり、また、堅調な航空需要に支えられ、羽田空港第2旅客ターミナルビルおよび中部国際空港の新規店舗での売上が好調であったことにより顧客サービス事業分野でも売上が増加した。食品事業、紙パルプ等の事業も堅調に推移したことから、全体の売上高で前年同期を上回り、増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、当社のシステム維持費の削減により保守運用業務では減収となったが、一方でシステム開発においては前期構築中であったシステムの当期稼働が前年同期と比較して増加したことから増収となり、全体の売上高は前年同期を上回った。

不動産事業および保険代理店事業を行う全日空ビルディング㈱（9月27日をもって大阪証券取引所市場第2部における株式の上場を廃止し、10月1日付にて株式交換により当社の完全子会社化）は、主力であるオフィスやマンション等の賃貸事業が概ね計画通りに推移し、また、ANAマイレージ会員が提携企業の不動産取引や保険契約の加入等によりマイルが貯まる「住まいde MILE」「保険de MILE」等も堅調だったことから売上高は前年同期と同水準となった。

以上の結果、その他事業における売上高は928億円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益については29億円（同4.9%減）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の税金等調整前中間純利益446億円に減価償却費および固定資産に係る減損損失等の非資金性項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは864億円となった。投資活動においては、主に航空機材・部品等の取得及び新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機材売却および投資有価証券売却、貸付金の回収による投資回収を行った。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは401億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フローとしては463億円を確保した。

財務活動においては、借入金の返済や配当金等の支払を行う一方で、長期借入金や社債発行による資金調達を行った。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは370億円の支出となった。

以上の結果、当中間期において現金及び現金同等物は前期末に比べて97億円増加し、中間期末残高は1,730億円となった。

2【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送事業					
国内線					
旅客収入		337,523	43.8	354,339	44.2
貨物収入		14,385	1.9	14,500	1.8
郵便収入		4,022	0.5	3,938	0.5
手荷物収入		143	0.0	173	0.0
小計		356,073	46.2	372,950	46.5
国際線					
旅客収入		110,459	14.3	115,222	14.3
貨物収入		22,671	3.0	25,611	3.2
郵便収入		1,365	0.2	1,388	0.2
手荷物収入		255	0.0	239	0.0
小計		134,750	17.5	142,460	17.7
航空事業収入合計		490,823	63.7	515,410	64.2
その他の収入		55,717	7.2	57,959	7.2
小計		546,540	70.9	573,369	71.4
旅行事業					
パッケージ商品収入 (国内)		64,439	8.4	71,151	8.9
パッケージ商品収入 (国際)		22,188	2.9	21,461	2.7
その他の収入		12,654	1.6	11,565	1.4
小計		99,281	12.9	104,177	13.0
ホテル事業					
室料収入		12,531	1.6	13,133	1.6
宴会収入		7,816	1.0	8,235	1.0
料飲収入		7,696	1.0	8,025	1.0
その他の収入		6,412	0.9	2,941	0.4
小計		34,455	4.5	32,334	4.0

区 分	対象期間 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
その他の事業				
商事・物販収入	62,254	8.1	63,085	7.9
情報通信収入	11,078	1.4	12,272	1.5
不動産・ビル管理収入	8,402	1.1	8,457	1.1
その他の収入	8,869	1.1	9,076	1.1
小計	90,603	11.7	92,890	11.6
営業収入合計	770,879	100.0	802,770	100.0
事業（セグメント）間取引	△ 111,399	—	△ 111,848	—
営業収入（連結）	659,480	—	690,922	—

- （注） 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。
2. 各事業区分の営業収入は事業区分（セグメント）間の売上高を含んでいる。
3. 上記の金額には、消費税等は含まない。
4. エアーセントラル(株)は平成16年度下期に新規連結されたため、実績は平成16年度下期分から反映されている。

前中間会計期間及び当中間会計期間の提出会社の部門別売上高の状況は次のとおりである。

区 分	対象期間	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業収入			
国内線			
旅客収入		337,445	354,270
貨物収入		14,384	14,498
郵便収入		4,020	3,937
手荷物収入		143	172
小計		355,993	372,879
国際線			
旅客収入		107,944	113,024
貨物収入		21,586	24,516
郵便収入		1,352	1,375
手荷物収入		254	237
小計		131,138	139,154
合計		487,132	512,033
その他の航空事業収入		2,610	1,962
その他の営業収入		4,997	5,269
附帯事業収入		68,017	73,385
営業収入合計		562,757	592,652

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の輸送実績は次のとおりである。

項 目	対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
国内線			
旅客数 (人)		22,558,559	23,272,256
座席キロ (千席キロ)		30,955,028	30,919,709
旅客キロ (千人キロ)		19,548,175	20,302,517
利用率 (%)		63.2	65.7
貨物輸送重量 (トン)		206,335	210,080
貨物輸送量 (千トンキロ)		200,347	203,859
郵便輸送重量 (トン)		40,552	40,723
郵便輸送量 (千トンキロ)		43,300	43,442
国際線			
旅客数 (人)		2,023,279	1,998,660
座席キロ (千席キロ)		12,611,154	12,598,271
旅客キロ (千人キロ)		9,663,122	9,262,990
利用率 (%)		76.6	73.5
貨物輸送重量 (トン)		117,514	117,984
貨物輸送量 (千トンキロ)		535,941	543,439
郵便輸送重量 (トン)		6,422	6,745
郵便輸送量 (千トンキロ)		28,975	28,071

ロ. 運航実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の運航実績は次のとおりである。

項 目	対象期間		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	148,509	12,578	156,765	13,763
飛行距離 (k m)	117,693,257	50,363,873	123,315,923	55,175,800
飛行時間 (時間)	200,671	69,988	212,571	75,798

(注) 1. 輸送ならびに運航実績については、以下の航空会社の統計が反映されている。

対象航空会社			全日本 空輸(株)	エアー ニッポ ン(株)	エアー 北海道 (株)	㈱エ ア－ ニッポ ンネッ トワー ク	㈱エ ア－ ジャパ ン	エアー セント ラル(株)	エアー ネクスト(株)	アイ ベック スエア ラインズ(株)	北海道 国際航 空(株)	オース トリア 航空	エバー 航空	コンチ ネンタ ル航空	ユナイ テッド 航空	カタール 航空
項	目															
輸 送 実 績	国内 線旅 客	当中間連結会計期間	○	○	○	○		○	○	△	△					
		前中間連結会計期間	○	○	○	○		△		△	△					
	国内 線貨 物	当中間連結会計期間	○	○	○	○			○		△					
		前中間連結会計期間	○	○	○	○					△					
	国内 線郵 便	当中間連結会計期間	○	○	○	○			○							
		前中間連結会計期間	○	○	○	○										
	国際 線旅 客	当中間連結会計期間	○	○			○						△		△	
		前中間連結会計期間	○	○			○						△		△	
	国際 線貨 物	当中間連結会計期間	○	○			○					△	△			△
		前中間連結会計期間	○	○			○					△	△			
	国際 線郵 便	当中間連結会計期間	○	○			○					△		△		△
		前中間連結会計期間	○	○			○					△		△		
運 航 実 績	当中間連結会計期間		○	○	○	○	○	○	○	△	△	△			△	
	前中間連結会計期間		○	○	○	○	○	△		△	△	△			△	

○：実績が集計対象となっているもの △：共同便実績のみが集計対象となっているもの

2. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。
3. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
4. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
5. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計
6. エアーネクスト(株)は平成17年6月1日より運航を開始している。
7. カタール航空とは平成17年4月1日よりコードシェアを開始している。

② 旅行事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

項 目		対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高 (百万円)		42,800	51,155
	送客数 (人)		1,043,680	1,022,582
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高 (百万円)		13,513	12,050
	送客数 (人)		76,203	67,184

(注) 1. 「ANAスカイホリデー」及び「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス(株)が主催する旅行商品である。

2. 上記の金額には、消費税等は含まない。

③ ホテル事業

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売状況は次のとおりである。

項 目			対象期間	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
国内ホテル	宿泊	収容実績 (室)		718,715	744,453
		利用率 (%)		75.2	78.5
		宿泊客数 (人)		1,115,652	1,162,873
	宴会	収容実績 (人)		701,188	720,461
		利用率 (回)		0.3	0.4
	料飲	収容実績 (人)		2,731,114	2,773,770
		利用率 (回)		2.1	2.0

(注) 1. 国内ホテルの実績は以下のホテルを対象としている。

東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル&リゾート、久米島イーブビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

2. 利用率

宿 泊：収容実績 (室) / (営業活動に供している客室数×営業日数) ×100

宴会、料飲：収容実績 (人) / (着席提供数×営業日数)

④ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は、ANAグループの一体化・スリム化を推進し、グループ全体のスピード経営を実践しやすい体制を整備することを目的として、平成17年4月28日に株式交換契約を締結し、同年10月1日に株式交換を行い、全日空ビルディング㈱を完全子会社とした。株式の割当比率は全日空ビルディング㈱の株式1株に対して当社株式0.56株である。

なお、当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等（重要な後発事象）及び2. 中間財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

(2) 営業に関する重要な契約

当中間連結会計期間において新たに締結した重要な契約は次のとおりである。

(平成17年9月30日現在)

契 約 会 社 名	契 約 の 種 類	契 約 先	備考・対象区間
全日本空輸㈱（提出会社）	共同便（コードシェアリング）契約	LOTポーランド航空	日本～ポーランド
	運送の共同引受に関わる契約	エアーネクスト㈱	国内線

(3) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については、「第3 設備の状況 1. 主要な設備の状況 (1) 航空機」に記載している。

5【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当グループの主要な設備の異動は以下のとおりである。

(1) 航空機

機 種	購入 (機)	賃借 (機)	返却 (機)	賃貸 (機)	売却・除却 (機)	増減 (機)	備 考
ボーイング747SR-100型機	—	—	—	—	1	△ 1	売却 平成17年 5 月 1 機
ボーイング747-400型機	3	—	3	—	—	0	返却 平成17年 5 月 2 機 購入 平成17年 5 月 2 機 返却 平成17年 9 月 1 機 購入 平成17年 9 月 1 機
ボーイング777-300型機	—	1	—	—	—	1	賃借 平成17年 5 月 1 機
ボーイング777-200型機	—	2	—	—	—	2	賃借 平成17年 4 月 1 機 賃借 平成17年 7 月 1 機
ボーイング767-300型機	3	1	3	—	—	1	賃借 平成17年 4 月 1 機 返却 平成17年 6 月 1 機 購入 平成17年 6 月 1 機 返却 平成17年 8 月 2 機 購入 平成17年 8 月 2 機
ボーイング767-200型機	—	—	1	—	—	△ 1	返却 平成17年 7 月 1 機
エアバスA320-200型機	2	—	2	—	—	0	返却 平成17年 6 月 1 機 購入 平成17年 6 月 1 機 返却 平成17年 9 月 1 機 購入 平成17年 9 月 1 機
ボーイング737-500型機	1	—	1	—	—	0	返却 平成17年 9 月 1 機 購入 平成17年 9 月 1 機
ボーイング737-400型機	—	—	1	—	—	△ 1	返却 平成17年 6 月 1 機
ボンバルディア DHC-8-400型機	—	3	—	—	—	3	賃借 平成17年 4 月 1 機 賃借 平成17年 7 月 1 機 賃借 平成17年 9 月 1 機
合 計	9	7	1 1	—	1	4	—

(2) 航空機以外

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	備考
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計		
(株)エーエヌエーホテル東京 東京全日空ホテル (東京都港区)	ホテル	ホテル施設	12,257	—	—	27,824 (10,941)	40,081	—	購入 平成17年 9 月

(注) 1. 上記の資産に係る信託受益権を連結子会社である(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。

2. 金額に消費税等は含まない。

3. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

4. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

前連結会計年度末現在において提出会社及び各連結子会社が策定した設備投資計画は、当中間連結会計期間末現在において次のとおり変更されている。

変更後の当中間連結会計期間末現在における事業の種類別セグメント毎の、重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る設備投資の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資予定 額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,341,231	191,289	1,149,942	自己資金、借入金及び社債発行
ホテル事業	客室等の改修	9,068	8,090	978	借入金
その他の事業	システム改修等	355	93	262	自己資金
合計	—	1,350,654	199,472	1,151,182	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、変更後の航空運送事業における主要な設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量 (機)	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	今後の投資 予定額 (百万円)	発注年月	完成・引渡 年月	所要資金の 調達方法
ボーイング 777-300型機	9	166,271	69,378	96,893	平成7年 9月	平成17年 4月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 777-200型機	8	130,340	38,914	91,426	平成3年 3月	平成17年 6月以降	〃
ボーイング 787型機	50	709,335	6,928	702,407	平成16年 4月	平成20年 5月以降	〃
ボーイング 767-300型機	6	60,746	29,038	31,708	平成13年 9月	平成17年 4月以降	〃
ボーイング 737-700型機	45	189,499	18,180	171,319	平成15年 6月	平成17年 11月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	6	13,443	5,901	7,542	平成14年 9月	平成17年 7月以降	〃
エアバス A320-200型機	3	16,352	3,331	13,021	平成17年 8月	平成19年 5月以降	〃
その他	—	55,245	19,619	35,626	—	—	〃
合計	—	1,341,231	191,289	1,149,942	—	—	—

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成17年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝110.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2)設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（ボーイング747-200B型2機〔保有機2機〕、ボーイング747SR-100型1機〔保有機1機〕、エアバスA320-200型2機〔保有機2機〕）を平成17年度末までに、航空機（エアバスA321-100型5機〔リース機5機〕、エアバスA320-200型4機〔保有機4機〕、ボーイング737-400型1機〔リース機1機〕）を平成18年度末までに、航空機（ボーイング767-300型1機〔リース機1機〕、エアバスA321-100型2機〔リース機2機〕、エアバスA320-200型4機〔保有機4機〕、ボーイング737-500型3機〔リース機3機〕）を平成19年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,699,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
計	1,699,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①新株予約権付社債に関する事項

該当事項はない。

②旧転換社債等に関する事項

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)	27,154,830	1,699,959,257	4,208,998	111,501,284	4,208,998	46,894,431

(注) 新株予約権付社債の繰上償還により増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	79,998	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	46,358	2.73
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	43,126	2.54
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,567	2.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	32,340	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,713	1.81
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	30,275	1.78
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,376	1.43
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	21,882	1.29
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	20,171	1.19
合計	—	363,808	21.40

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には、同社従業員退職給付信託契約に係る株式28,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式79,998千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成17年6月24日付 東海財務局宛提出 変更報告書(報告義務発生日 平成17年6月17日))によれば、共同保有者44名による保有株式数は19,023千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は99,021千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.82%となる。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,329,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,668,660,000	1,668,660	同上
単元未満株式	普通株式 18,970,257	—	同上
発行済株式総数	1,699,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,668,660	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,988,000株(議決権の数6,988個)含まれている。

②【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	9,163,000	—	9,163,000	0.54
全日空商事(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,884,000	—	1,884,000	0.11
大阪空港事業(株)	大阪府池田市空港2丁目2番5号	148,000	—	148,000	0.01
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市大字2丁目476号	105,000	—	105,000	0.01
国際空港事業(株)	東京都大田区羽田空港1丁目6番6号	385,000	—	385,000	0.02
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県東国東郡安岐町大字下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
新東京空港事業(株)	千葉県成田市古込1番地1	21,000	—	21,000	0.00
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市駒井野2139-1	20,000	—	20,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県姶良郡溝辺町麓1465番地	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市大字浜中字村東30番地3	15,000	—	15,000	0.00
計	—	12,329,000	—	12,329,000	0.73

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 大阪空港事業(株)は平成17年10月1日にANAエアポートサービス(株)に社名を変更している。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	370	348	345	350	367	366
最低（円）	331	321	336	334	342	350

（注） 株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		構成比 (%)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		構成比 (%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		構成比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※4	204,363			173,239			158,204		
2. 営業未収入金		109,980			115,075			113,850		
3. 有価証券		15,229			15,374			5,730		
4. たな卸資産		56,475			56,965			52,636		
5. 繰延税金資産		15,738			31,455			25,618		
6. その他		59,286			77,807			65,341		
7. 貸倒引当金		△ 276			△ 190			△ 209		
流動資産合計			460,795	29.1		469,725	28.8		421,170	26.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1 ※2 ※3									
(1)建物及び構築物	※4	179,034			179,210			180,149		
(2)航空機		468,084			497,070			497,656		
(3)土地	※4	111,385			128,549			109,662		
(4)建設仮勘定		112,813			127,630			137,911		
(5)その他		27,548	898,864		31,795	964,254		33,037	958,415	
2. 無形固定資産			37,359			34,983			37,685	
3. 投資その他の資産	※3									
(1)投資有価証券	※5	69,439			54,820			68,238		
(2)繰延税金資産		41,347			48,933			46,869		
(3)その他		83,808			64,947			84,950		
(4)貸倒引当金		△ 6,858	187,736		△ 4,277	164,423		△ 11,319	188,738	
固定資産合計			1,123,959	70.9		1,163,660	71.2		1,184,838	73.8
III 繰延資産			701	0.0		590	0.0		605	0.0
資産合計			1,585,455	100.0		1,633,975	100.0		1,606,613	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形及び営業 未払金		131,756			143,836			142,105		
2. 短期借入金		22,117			16,467			16,045		
3. 一年以内に返済す る長期借入金	※3	100,863			113,064			139,991		
4. 一年以内に償還す る社債		89,749			85,000			48,418		
5. 賞与引当金		14,431			17,636			13,286		
6. その他		136,428			178,056			146,629		
流動負債合計			495,344	31.3		554,059	33.9		506,474	31.5
II 固定負債										
1. 社債		309,850			220,000			250,000		
2. 長期借入金	※3	451,493			471,696			487,802		
3. 退職給付引当金		109,706			112,493			107,740		
4. その他		25,125			30,479			30,096		
固定負債合計			896,174	56.5		834,668	51.1		875,638	54.5
負債合計			1,391,518	87.8		1,388,727	85.0		1,382,112	86.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			9,496	0.6		8,207	0.5		10,217	0.7
(資本の部)										
I 資本金			91,576	5.8		111,501	6.8		107,292	6.7
II 資本剰余金			57,934	3.7		77,890	4.7		73,676	4.6
III 利益剰余金			34,144	2.1		45,698	2.8		31,225	1.9
IV その他有価証券評価 差額金			3,235	0.2		6,254	0.4		4,620	0.3
V 為替換算調整勘定		△	1,625	△ 0.1	△	795	△ 0.0	△	1,672	△ 0.1
VI 自己株式		△	823	△ 0.1	△	3,507	△ 0.2	△	857	△ 0.1
資本合計			184,441	11.6		237,041	14.5		214,284	13.3
負債、少数株主持分 及び資本合計			1,585,455	100.0		1,633,975	100.0		1,606,613	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			659,480	100.0		690,922	100.0		1,292,813	100.0
II 事業費			474,697	72.0		495,318	71.7		957,923	74.1
営業総利益			184,783	28.0		195,604	28.3		334,890	25.9
III 販売費及び一般管理 費										
1. 販売手数料		39,471			38,764			76,127		
2. 広告宣伝費		5,504			6,122			13,822		
3. 職員給与		14,861			13,841			33,009		
4. 賞与引当金繰入額		3,102			3,090			3,411		
5. 退職給付引当金繰 入額		1,315			1,170			2,514		
6. 減価償却費		6,621			6,225			13,311		
7. その他		54,143	125,017	19.0	56,805	126,017	18.2	114,922	257,116	19.9
営業利益			59,766	9.0		69,587	10.1		77,774	6.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		2,079			2,198			4,162		
2. 受取配当金		1,136			820			1,256		
3. 持分法による投資 利益		—			—			97		
4. 為替差益		877			191			1,139		
5. 資産売却益		1,145			420			1,477		
6. 機材関連報奨額		1,709			—			15,969		
7. その他		4,324	11,270	1.7	4,592	8,221	1.2	8,847	32,947	2.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		10,625			10,706			21,117		
2. 持分法による投資 損失		76			1,233			—		
3. 資産売却損		1,778			277			6,262		
4. 資産除却損		1,552			2,118			8,856		
5. 退職給付引当金繰 入額		3,356			3,356			6,712		
6. その他		542	17,929	2.7	696	18,386	2.7	2,550	45,497	3.5
経常利益			53,107	8.0		59,422	8.6		65,224	5.0

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益										
1. 固定資産売却益	※ 1	—			809			104		
2. 投資有価証券売却 益		592			4,711			881		
3. 貸倒引当金戻入益		—			1,500			—		
4. その他		58	650	0.1	146	7,166	1.0	1,125	2,110	0.2
Ⅶ 特別損失										
1. 固定資産売却損	※ 2	531			387			3,026		
2. 固定資産除却損		140			2,957			3,385		
3. 減損損失	※ 3	—			17,618			—		
4. 貸倒引当金繰入額		122			1			4,593		
5. 特別退職金	※ 4	519			63			1,858		
6. 投資有価証券売却 損		45			—			1,143		
7. 投資有価証券評価 損		46			751			485		
8. その他の投資評価 損		16			1			5,098		
9. その他		133	1,552	0.2	150	21,928	3.2	2,067	21,655	1.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			52,205	7.9		44,660	6.4		45,679	3.5
法人税、住民税及 び事業税		22,860			32,566			34,592		
法人税等調整額		△ 1,140	21,720	3.3	△ 5,642	26,924	3.9	△ 16,960	17,632	1.3
少数株主利益又は 損失 (△)			596	0.1		△ 1,987	△ 0.3		1,077	0.1
中間 (当期) 純利 益			29,889	4.5		19,723	2.8		26,970	2.1

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			53,114		73,676		53,114
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		10		4		37	
2. 転換社債の転換		4,733		—		4,733	
3. 新株予約権の行使による新株の発行		75	4,819	4,208	4,213	15,791	20,562
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			57,934		77,890		73,676
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			8,882		31,225		8,882
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		29,889	29,889	19,723	19,723	26,970	26,970
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		4,611		5,010		4,611	
2. 連結子会社増加による減少高		—		98		—	
3. 連結子会社減少による減少高		16		—		16	
4. 持分法適用会社増加による減少高		—	4,627	142	5,250	—	4,627
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			34,144		45,698		31,225

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		52,205	44,660	45,679
減価償却費		31,840	36,776	70,446
減損損失		—	17,618	—
固定資産売却損益 (益: △) 及び除却損		2,856	4,514	20,534
有価証券売却損益及び評価損益 (益: △)		△ 485	△ 3,959	5,844
貸倒引当金の増減 (減少: △)		83	△ 1,405	4,537
退職給付引当金の増減 (減少: △)		4,317	4,708	2,228
支払利息		10,625	10,706	21,117
受取利息及び受取配当金		△ 3,215	△ 3,018	△ 5,418
為替差損益 (益: △)		△ 505	271	△ 546
機材関連報奨額		△ 1,709	—	△ 15,969
特別退職金		519	63	1,858
売上債権の増減 (増加: △)		△ 8,181	△ 1,181	△ 11,782
その他債権の増減 (増加: △)		△ 1,778	△ 33	△ 468
仕入債務の増減 (減少: △)		7,837	1,463	17,958
その他		11,561	13,265	△ 4,073
小計		105,970	124,448	151,945
利息及び配当金の受取額		3,265	3,061	5,468
利息の支払額		△ 10,624	△ 10,751	△ 21,166
法人税等の支払額		△ 1,516	△ 30,238	△ 3,336
機材関連報奨の受取額		1,709	—	15,969
特別退職金の支払額		△ 519	△ 63	△ 1,858
その他		△ 1,054	—	2,048
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,231	86,457	149,070

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		△ 87,273	△ 131,078	△ 199,650
有形固定資産売却による収入		30,828	74,971	39,090
無形固定資産取得による支出		△ 3,220	△ 3,557	△ 10,530
投資有価証券取得による支出		△ 2,229	△ 4,865	△ 4,671
投資有価証券売却による収入		977	10,637	5,093
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		—	205	269
貸付による支出		△ 300	△ 1,197	△ 635
貸付金回収による収入		1,097	15,892	2,524
その他		△ 477	△ 1,159	△ 737
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 60,597	△ 40,151	△ 169,247
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減 (減少: △)		△ 2,971	457	△ 9,038
長期借入による収入		12,903	41,868	126,028
長期借入返済による支出		△ 37,978	△ 86,803	△ 74,300
社債発行による収入		—	14,920	19,895
社債償還による支出		△ 20,225	—	△ 109,975
親会社による配当金の支払額		△ 4,611	△ 5,010	△ 4,611
自己株式の売却 (又は取得) による収入 (又は支出)		△ 84	△ 2,665	△ 135
その他		△ 123	143	536
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 53,089	△ 37,090	△ 51,600
IV 現金及び現金同等物の換算差額		609	536	420
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△ 15,846	9,752	△ 71,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高		234,524	163,155	234,524
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額		△ 12	174	△ 12
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※ 1	218,666	173,081	163,155

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社数 98社 主要な会社名 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン エアー北海道(株) (株)エアーニッポンネット ワーク (株)ANAケータリングサー ビス 国際空港事業(株) 新東京空港事業(株) ANAテレマート(株) (株)エーエヌエースカイパ ル 全日空整備(株) ANAセールス&ツアーズ (株) (株)ANAホテルズ&リゾー ツ (株)エーエヌエーホテル東京 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル (株)インフィニトラベルイ ンフォメーション 全日空システム企画(株) 全日空商事(株) 全日空ビルディング(株) スカイビルサービス(株) エーエヌエー・ロジスティ クスサービス(株) 前連結会計年度において連結 子会社であった関西誠和サー ビス(株)及び国際ビルサービス(株)は 連結子会社である誠和サービス (株)とそれぞれ合併し消滅したた め、連結の範囲から除外した。 また連結子会社であった全日空 ビル海南開発(株)及び全日空ビル 広島開発(株)は重要性が低下した ため、連結の範囲から除外し た。 なお誠和サービス(株)は合併に 伴い、スカイビルサービス(株)に 社名変更している。	(1)連結子会社数 99社 主要な会社名 エアーニッポン(株) (株)エアージャパン エアー北海道(株) エアーセントラル(株) (株)エアーニッポンネット ワーク エアーネクスト(株) (株)ANAケータリングサー ビス 国際空港事業(株) 新東京空港事業(株) ANAテレマート(株) (株)エーエヌエースカイパ ル 全日空整備(株) ANAセールス(株) (株)ANAホテルズ&リゾー ツ (株)エーエヌエーホテル東京 沖縄全日空リゾート(株) (株)札幌全日空ホテル (株)インフィニトラベルイ ンフォメーション 全日空システム企画(株) 全日空商事(株) 全日空ビルディング(株) スカイビルサービス(株) エーエヌエー・ロジスティ クスサービス(株)	(1)連結子会社数 96社 連結子会社は、「第1 企 業の概況 4. 関係会社の状 況」に記載しているため省略 している。 前連結会計年度において持 分法非適用関連会社であった 中日本エアラインサービス(株) は株式取得により所有比率が 増加し、子会社に該当したた め、当連結会計年度より連結 の範囲に加えた。なお中日本 エアラインサービス(株)は子会 社化に伴い、エアーセントラ ル(株)に社名変更している。 連結子会社であった(株)エー シーシー札幌、(株)エーシー シー名古屋及び(株)エーシー シー福岡は連結子会社である (株)ANAコミュニケーション ズと、連結子会社であった関 西誠和サービス(株)及び国際ビ ルサービス(株)は連結子会社で あるスカイビルサービス(株) (誠和サービス(株)より社名変 更している)とそれぞれ合併 し消滅したため、連結の範囲 から除外した。 また連結子会社であった全 日空ビル海南開発(株)及び全日 空ビル広島開発(株)は重要性が 低下したため、連結の範囲か ら除外した。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		前連結会計年度において非連結子会社であったエアネクスト㈱、全日空国際旅行社（中国）有限公司、札幌全日空ホテルレストランサービス㈱、㈱エー・スイーツ・ハウス及び㈱H I Tは重要性が高まったことから、ANAラーニング㈱は連結子会社であるANAビジネスクリエイト㈱からの事業分割により、㈱武蔵の杜カントリークラブは株式購入により当中間連結会計期間より連結の範囲に加えた。また連結子会社であったGRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1&2, INC. 及び名古屋空港モーターサービス㈱は、会社清算により消滅したため、㈱エンターテイメントエクスプレスは株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。	
	(2)非連結子会社数 35社 主要な会社名 千歳エアロサービス㈱ 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・中間純損益及び利益剰余金等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。	(2)非連結子会社数 30社 主要な会社名 千歳エアロサービス㈱ 同左	(2)非連結子会社数 36社 千歳エアロサービス㈱他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 6 社 主要な会社名 小松空港給油施設(株) うち持分法適用関連会社数 17社 主要な会社名 日本貨物航空(株) 国内線ドットコム(株) アビコム・ジャパン(株) (株)ジャムコ (2)持分法非適用会社数 53社 うち持分法非適用非連結子会社数 29社 主要な会社名 千歳エアロサービス(株) うち持分法非適用関連会社数 24社 主要な会社名 福島空港給油施設(株) 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(1)持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5 社 主要な会社名 小松空港給油施設(株) うち持分法適用関連会社数 18社 主要な会社名 国内線ドットコム(株) アビコム・ジャパン(株) (株)ジャムコ 持分法非適用関連会社であった中部スカイサポート(株)、セントレア G S E サービス(株)、中部国際空港給油施設(株)は重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社とした。また持分法適用非連結子会社であった名古屋空港給油施設(株)は、会社清算により消滅したため、持分法適用関連会社であった日本貨物航空(株)は株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間より持分法の適用から除外した。 (2)持分法非適用会社数 48社 うち持分法非適用非連結子会社数 25社 主要な会社名 千歳エアロサービス(株) うち持分法非適用関連会社数 23社 主要な会社名 福島空港給油施設(株) 同左	(1)持分法適用会社数 22社 うち持分法適用非連結子会社数 6 社 うち持分法適用関連会社数 16社 主要な持分法適用関連会社名は「第 1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用関連会社であった名古屋空港サービス(株)は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。 (2)持分法非適用会社数 54社 うち持分法非適用非連結子会社数 30社 千歳エアロサービス(株)他 うち持分法非適用関連会社数 24社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社8社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピーは7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社7社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピーは7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日と、いずれも中間決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社7社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日、エアーセントラル(株)は2月28日であり、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。 (株)ウィングレットは当期より決算日を12月31日から3月31日へ変更している。したがって、当期の月数は15ヶ月になっている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの) …中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 …時価法 ④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左 (時価のないもの) 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 ② 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 ③ その他 …主として定率法 無形固定資産 …主として定額法 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に每期均等額以上を償却している。 (4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 同左 ② 建物 同左 ③ その他 同左 無形固定資産 同左 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 開業費 同左 (4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 ① 航空機 同左 ② 建物 同左 ③ その他 同左 無形固定資産 同左 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 同左 開業費 同左 (4)重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。	③ 退職給付引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの ③ ヘッジ方針 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	② 連結納税制度の適用 中間連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	② 連結納税制度の適用 同左	② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税金等調整前中間純利益は17,618百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」（前中間連結会計期間961百万円）及び「資産売却益」（前中間連結会計期間953百万円）は営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 「重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準」は前中間連結会計期間において表示していたが、中間連結財務諸表規則・同ガイドライン10-1-4により記載を省略することとした。	————— —————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割972百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,671百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 871,905百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 867,937百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 853,672百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 1,970百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,490百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,525百万円
※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 437,221 百万円 建物・土地等 147,086 〃 計 584,307 〃 担保付債務 一年以内に返 済する長期借 入金 51,057 百万円 長期借入金 310,742 〃 計 361,799 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 471,658 百万円 建物・土地等 114,268 〃 計 585,926 〃 担保付債務 一年以内に返 済する長期借 入金 60,001 百万円 長期借入金 308,760 〃 計 368,761 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機 484,399 百万円 建物・土地等 148,175 〃 計 632,574 〃 担保付債務 一年以内に返 済する長期借 入金 63,517 百万円 長期借入金 334,784 〃 計 398,301 〃
—————	※4 信託資産に供している主な資産は次の とおりである。 預金 160 百万円 建物及び構築 物 12,257 〃 土地 27,824 〃 計 40,241 〃	—————
※5 非連結子会社及び関連会社に対するもの は次のとおりである。 投資有価証券 13,595 百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するもの は次のとおりである。 投資有価証券 7,325 百万円	※5 非連結子会社及び関連会社に対するもの は次のとおりである。 投資有価証券 13,753 百万円
6 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅 ローン等） 177 百万円 カーゴ・コ ミュニティ・ システム・ ジャパン(株) 21 〃 計 198 〃 この他に下記連結会社以外の会社等の 金融機関借入に対し、債務保証予約を 行っている。 日本貨物航空(株) 3,447 百万円 計 3,447 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社 負担額1,700百万円を含んでいる。	6 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅 ローン等） 170 百万円 カーゴ・コ ミュニティ・ システム・ ジャパン(株) 13 〃 計 183 〃 この他に下記連結会社以外の会社等の 金融機関借入に対し、債務保証予約を 行っている。 日本貨物航空(株) 3,200 百万円 計 3,200 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社 負担額1,600百万円を含んでいる。	6 債務保証等 下記連結会社以外の会社等の金融機関 借入に対し、債務保証を行っている。 従業員（住宅 ローン等） 169 百万円 カーゴ・コ ミュニティ・ システム・ ジャパン(株) 17 〃 計 186 〃 この他に下記連結会社以外の会社等の 金融機関借入に対し、債務保証予約を 行っている。 日本貨物航空(株) 3,200 百万円 計 3,200 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社 負担額1,600百万円を含んでいる。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	※1 固定資産売却益の主な内訳 土地 809 百万円	※1 固定資産売却益の主な内訳 土地 83 百万円
※2 固定資産売却損の主な内訳 建物 79 百万円 土地 452 //	※2 固定資産売却損の主な内訳 建物 386 百万円	※2 固定資産売却損の主な内訳 建物 1,028 百万円 土地 1,930 //
—————	※3 中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 ホテル事業資産については事業の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当中間連結会計期間において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,618百万円)として特別損失に計上した。なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 用途：ホテル事業資産 場所：関東圏1件・その他2件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円 用途：賃貸事業資産 (マンション・駐車場等) 場所：関東圏1件・その他4件 種類：土地及び建物 合計：7,783百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物 321百万円 用途：遊休資産 場所：関東圏2件・その他5件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～6.5%で割り引いて算出している。	—————

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※4 特別退職金は、主として中間連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額である。	※4 同左	※4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額である。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)																																				
<table> <tr> <th></th><th>中間期末 残高</th><th>左記の内現 金及び現金 同等物</th></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>204,363</td><td>203,439</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>15,229</td><td>15,227</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>218,666</td></tr> </table>		中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	204,363	203,439	有価証券	15,229	15,227	現金及び現金同等物		218,666	<table> <tr> <th></th><th>中間期末 残高</th><th>左記の内現 金及び現金 同等物</th></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>173,239</td><td>172,153</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>15,374</td><td>928</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>173,081</td></tr> </table>		中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	173,239	172,153	有価証券	15,374	928	現金及び現金同等物		173,081	<table> <tr> <th></th><th>期末残高</th><th>左記の内現 金及び現金 同等物</th></tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>158,204</td><td>157,427</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>5,730</td><td>5,728</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>163,155</td></tr> </table>		期末残高	左記の内現 金及び現金 同等物	現金及び預金勘定	158,204	157,427	有価証券	5,730	5,728	現金及び現金同等物		163,155
	中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	204,363	203,439																																				
有価証券	15,229	15,227																																				
現金及び現金同等物		218,666																																				
	中間期末 残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	173,239	172,153																																				
有価証券	15,374	928																																				
現金及び現金同等物		173,081																																				
	期末残高	左記の内現 金及び現金 同等物																																				
現金及び預金勘定	158,204	157,427																																				
有価証券	5,730	5,728																																				
現金及び現金同等物		163,155																																				

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>333,610</td><td>193,008</td><td>140,602</td></tr><tr><td>その他</td><td>16,810</td><td>10,578</td><td>6,232</td></tr><tr><td>合計</td><td>350,420</td><td>203,586</td><td>146,834</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	333,610	193,008	140,602	その他	16,810	10,578	6,232	合計	350,420	203,586	146,834	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>中間期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>323,589</td><td>208,050</td><td>115,539</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,267</td><td>8,733</td><td>5,534</td></tr><tr><td>合計</td><td>337,856</td><td>216,783</td><td>121,073</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	323,589	208,050	115,539	その他	14,267	8,733	5,534	合計	337,856	216,783	121,073	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>326,539</td><td>195,921</td><td>130,618</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,818</td><td>8,451</td><td>6,367</td></tr><tr><td>合計</td><td>341,357</td><td>204,372</td><td>136,985</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	326,539	195,921	130,618	その他	14,818	8,451	6,367	合計	341,357	204,372	136,985
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	333,610	193,008	140,602																																															
その他	16,810	10,578	6,232																																															
合計	350,420	203,586	146,834																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	323,589	208,050	115,539																																															
その他	14,267	8,733	5,534																																															
合計	337,856	216,783	121,073																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	326,539	195,921	130,618																																															
その他	14,818	8,451	6,367																																															
合計	341,357	204,372	136,985																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 34,216百万円	1 年内 30,203百万円	1 年内 33,066百万円																																																
1 年超 119,791 "	1 年超 96,644 "	1 年超 110,470 "																																																
合計 154,007 "	合計 126,847 "	合計 143,536 "																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 19,897百万円	支払リース料 19,237百万円	支払リース料 39,444百万円																																																
減価償却費相当額 16,943 "	減価償却費相当額 16,415 "	減価償却費相当額 33,616 "																																																
支払利息相当額 2,053 "	支払利息相当額 1,710 "	支払利息相当額 3,967 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1 年内 35,634百万円	1 年内 28,940百万円	1 年内 28,660百万円																																																
1 年超 54,256 "	1 年超 88,498 "	1 年超 46,095 "																																																
合計 89,890 "	合計 117,438 "	合計 74,755 "																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	35	35	0
合計	35	35	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,708	19,745	7,037
(2) 債券			
社債	33	34	1
(3) その他	277	272	△5
合計	13,018	20,051	7,033

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式については10百万円の減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	14,157
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	18,370
非上場外国債券	3,229
国債	13,000
投資信託	2,229
その他	2

(当中間連結会計期間末) (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	38	38	0
合計	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	15,196	25,693	10,497
(2) 債券			
社債	15	16	1
(3) その他	300	292	△8
合計	15,511	26,001	10,490

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理に該当するものは無い。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	14,444
(2) その他有価証券	
非上場株式	21,456
投資信託	930

(前連結会計年度末) (平成17年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	35	35	0
合計	35	35	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,153	20,380	8,227
(2) 債券			
社債	25	26	1
(3) その他	317	306	△11
合計	12,495	20,712	8,217

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については10百万円の減損処理を行っている。
 なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得原価まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13,606
(2) その他有価証券	
非上場株式	20,132
国債	4,000
投資信託	1,730

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	491,170	89,243	27,139	51,928	659,480	—	659,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	55,370	10,038	7,316	38,675	111,399	(111,399)	—
計	546,540	99,281	34,455	90,603	770,879	(111,399)	659,480
営業費用	492,348	96,468	35,138	87,457	711,411	(111,697)	599,714
営業利益又は損失 (△)	54,192	2,813	△683	3,146	59,468	298	59,766

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	514,916	94,270	27,711	54,025	690,922	—	690,922
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,453	9,907	4,623	38,865	111,848	(111,848)	—
計	573,369	104,177	32,334	92,890	802,770	(111,848)	690,922
営業費用	510,712	101,489	31,354	89,899	733,454	(112,119)	621,335
営業利益	62,657	2,688	980	2,991	69,316	271	69,587

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	961,969	170,937	55,454	104,453	1,292,813	—	1,292,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,972	19,357	14,044	78,904	217,277	(217,277)	—
計	1,066,941	190,294	69,498	183,357	1,510,090	(217,277)	1,292,813
営業費用	998,900	187,170	69,965	176,375	1,432,410	(217,371)	1,215,039
営業利益又は損失 (△)	68,041	3,124	△467	6,982	77,680	94	77,774

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 117円58銭 1株当たり中間純利益金額 19円36銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 16円89銭	1株当たり純資産額 140円34銭 1株当たり中間純利益金額 11円67銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11円67銭	1株当たり純資産額 128円31銭 1株当たり当期純利益金額 17円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 15円31銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	29,889	19,723	26,970
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	29,889	19,723	26,970
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,543,955	1,689,393	1,562,537
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	108	—	215
（うち支払利息（税額相当額控除後）（百万円））	(108)	(—)	(215)
普通株式増加数（千株）	231,984	1,089	213,095
（うち転換社債（千株））	(102,978)	(—)	(90,612)
（うち新株予約権（千株））	(129,005)	(1,089)	(122,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 中間連結財務諸表提出会社は、平成17年10月1日に実施した株式交換により、連結子会社である全日空ビルディング株式会社を完全子会社とした。これは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会決議を経て、株式交換により全日空ビルディング株式会社を中間連結財務諸表提出会社の完全子会社とする株式交換契約を締結したことに基づくものである。 なお、この株式交換により、連結調整勘定は216百万円増加し、少数株主持分は1,522百万円減少し、自己株式は2,253百万円減少し、資本剰余金は515百万円減少している。	1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 連結財務諸表提出会社は、平成17年4月28日開催の取締役会の決議を経て、連結子会社である全日空ビルディング株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。 株式交換の概要は以下のとおりである。 (1) 株式交換の目的 完全子会社とすることによる意思決定の更なる迅速化と経営の一層の効率化 (2) 株式交換の内容 商法第358条に基づく簡易株式交換 (3) 株式交換の方法 連結子会社である全日空ビルディング株式会社の株式1株に対し、連結財務諸表提出会社の普通株式0.56株を割当て交付する。この株式交換にあたり、自己株式(普通株式)8,157,552株を割当てるので、新株の発行はない。また、連結財務諸表提出会社が既に保有する連結子会社である全日空ビルディング株式会社の普通株式34,048,000株については、当該株式の割当てを行わない。 (4) 株式交換の日 平成17年10月1日 (5) その他 なお、連結財務諸表提出会社は、株式交換の際に交付する株式として活用するため、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議した。 自己株式買受の概要は以下のとおりである。 ① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の総数 8,000,000株(上限) ③ 株式の取得価額の総額 3,040百万円(上限) ④ 自己株式買受の日程 平成17年6月28日開催の定時株主総会までに実施。

(2) 【その他】

中間連結財務諸表提出会社は、平成16年7月23日、株式会社日本航空インターナショナルより、特許権侵害差止等を理由とする15,661百万円の損害賠償請求事件が提起されている。

これに対して中間連結財務諸表提出会社は、何らの特許権侵害が無いことを主張し、結審に至った。その後、株式会社日本航空インターナショナルより請求放棄の申請が裁判所に提出され、平成17年12月21日の期日に放棄が行われる見込みである。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		153,602		133,675		111,058	
2. 営業未収入金		95,129		101,757		97,869	
3. 有価証券		12,999		—		3,999	
4. 貯蔵品		48,012		47,159		44,840	
5. 繰延税金資産		11,012		26,342		20,652	
6. その他		51,186		89,617		58,776	
7. 貸倒引当金		△ 10		△ 59		△ 10	
流動資産合計		371,931	28.1	398,493	27.8	337,186	25.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物	※2	89,814		86,504		91,580	
(2)航空機	※2	465,085		495,632		496,134	
(3)土地		55,677		50,827		54,147	
(4)建設仮勘定		111,948		127,476		136,085	
(5)その他	※2	20,008		24,128		25,042	
計		742,534		784,568		802,990	
2. 無形固定資産		29,659		27,628		30,191	
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		34,972		43,790		37,341	
(2)関係会社株式		55,352		48,426		50,580	
(3)繰延税金資産		26,963		34,478		32,663	
(4)その他		70,373		111,993		72,935	
(5)貸倒引当金		△ 10,697		△ 14,848		△ 15,202	
計		176,964		223,841		178,319	
固定資産合計		949,157	71.8	1,036,038	72.2	1,011,501	75.0
III 繰延資産							
1. 社債発行費		179		169		161	
繰延資産合計		179	0.0	169	0.0	161	0.0
資産合計		1,321,269	100.0	1,434,701	100.0	1,348,849	100.0

		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 営業未払金	※ 2	99,948			122,147			109,626		
2. 一年以内に返済する長期借入金		59,619			70,184			71,376		
3. 一年以内に償還する社債		89,749			85,000			48,418		
4. 未払法人税等		19,956			33,377			31,344		
5. 賞与引当金	※ 4	6,741			9,673			6,254		
6. その他		101,617			128,193			98,909		
流動負債合計					377,632			28.6		
II 固定負債										
1. 社債	※ 2	270,000			220,000			250,000		
2. 新株予約権付社債		39,850			—			—		
3. 長期借入金		354,220			431,887			426,696		
4. 退職給付引当金		85,150			85,580			82,267		
5. 関連事業損失引当金		448			1,388			3,157		
6. その他		13,026		16,059		19,681				
固定負債合計			762,695	57.7		754,915	52.6		781,802	58.0
負債合計			1,140,327	86.3		1,203,491	83.9		1,147,731	85.1
(資本の部)										
I 資本金			91,576	6.9		111,501	7.8		107,292	7.9
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		26,969			46,894			42,685		
2. その他資本剰余金										
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		30,958			30,958			30,958		
(2) 自己株式処分差益		10			24			20		
資本剰余金合計			57,938	4.4		77,877	5.4		73,663	5.5
III 利益剰余金										
1. 任意積立金		—			1,710			—		
2. 中間(当期)未処分利益		28,710			37,235			16,054		
利益剰余金合計			28,710	2.2		38,946	2.7		16,054	1.2
IV その他有価証券評価差額金			3,091	0.2		5,879	0.4		4,452	0.3
V 自己株式		△ 374	△0.0		△ 2,993	△0.2		△ 344	△0.0	
資本合計		180,941	13.7		231,210	16.1		201,118	14.9	
負債・資本合計		1,321,269	100.0		1,434,701	100.0		1,348,849	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			562,757	100.0		592,652	100.0		1,100,448	100.0
II 事業費			423,883	75.3		447,499	75.5		858,710	78.0
営業総利益			138,874	24.7		145,152	24.5		241,737	22.0
III 販売費及び一般管理費			88,492	15.7		85,665	14.5		177,429	16.2
営業利益			50,381	9.0		59,487	10.0		64,308	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		458			429			874		
2. その他		8,429	8,887	1.6	6,862	7,291	1.2	27,639	28,513	2.6
V 営業外費用										
1. 支払利息		7,746			7,970			15,416		
2. その他		7,181	14,927	2.7	6,987	14,957	2.5	24,988	40,404	3.6
経常利益			44,341	7.9		51,821	8.7		52,417	4.8
VI 特別利益										
1. 関係会社株式売却益		—			3,095			—		
2. 投資有価証券売却益		591			0			865		
3. その他		53	645	0.1	1,532	4,628	0.8	658	1,524	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	—			1,316			2,303		
2. 固定資産除却損		—			2,573			2,539		
3. 減損損失	※3	—			1,094			—		
4. 貸倒引当金繰入額	※4	2,924			1,019			7,379		
5. 特別退職金	※5	128			58			1,058		
6. その他		92	3,145	0.6	1,886	7,950	1.3	16,383	29,664	2.7
税引前中間(当期)純利益			41,841	7.4		48,499	8.2		24,277	2.2
法人税、住民税及び事業税		19,820			28,876			30,680		
法人税等調整額	△	1,036	18,783	3.3	△ 8,283	20,592	3.5	△ 16,803	13,876	1.3
中間(当期)純利益			23,057	4.1		27,907	4.7		10,401	0.9
前期繰越利益			5,652			9,328			5,652	
中間(当期)未処分利益			28,710			37,235			16,054	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 （時価のあるもの） …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） …移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) 運用目的の金銭の信託 …時価法 (4) たな卸資産 ① 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 ② その他 …先入先出法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） 同左 （時価のないもの） 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 同左 (4) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 （時価のあるもの） …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） （時価のないもの） 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 運用目的の金銭の信託 同左 (4) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 航空機…定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物…定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他…定率法 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に毎期均等額以上を償却している。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 関連事業損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (4) 関連事業損失引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっ てい る。ただし、為替予約等が付 されている外貨建金銭債権債 務については振当処理によっ てい る。さらに、ヘッジ会計 の要件を満たす金利スワップ については特例処理を採用し てい る。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主と して為替予約取引、金利 スワップ取引、商品ス ワップ取引及び商品オプ ション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の 可能性があり、相場変動 等が評価に反映されてい ないもの及びキャッ シュ・フローが固定され 変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である 「ヘッジ取引に係わるリスク 管理規程」及び「ヘッジ取引 に係わるリスク管理取扱要 領」に基づき、通貨、金利及 び商品（航空燃料）の取引に おける市場相場変動に対す るリスク回避を目的としてデ リバティブ取引を利用してお り、投機目的の取引は行っ てい ない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原 則としてヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期間にお いて、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動 の累計とヘッジ手段の相場変 動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断す ることとしている。ただし、 特例処理によっ てい る金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 収益の計上基準 営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。 (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 (3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 同左	(1) 収益の計上基準 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 (3) 連結納税制度の適用 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は1,094百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
（中間損益計算書） 前中間会計期間において区分掲記していた「関係会社株式評価損」（前中間会計期間100百万円）及び「投資有価証券評価損」（前中間会計期間19百万円）は、当中間会計期間において計上金額がないため、又は金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。 （中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 「外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準」は、前中間会計期間において表示していたが、中間財務諸表等規則・同ガイドライン4により記載を省略することとした。	（中間損益計算書） 「関係会社株式売却益」は、前中間会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、重要性の観点から区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間における「関係会社株式売却益」は0百万円である。 —————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 769百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 1,311百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 787,643百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 773,514百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 770,445百万円
※2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 350,211百万円 (2) 予備原動機のうち 12,068 〃 (3) 予備部品等のうち 74,530 〃 (4) 建物のうち 42,787 〃 (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内返済長期借入金のうち 41,702百万円 (2) 長期借入金のうち 276,850 〃	※2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 385,022百万円 (2) 予備原動機のうち 10,796 〃 (3) 予備部品等のうち 75,649 〃 (4) 建物のうち 47,539 〃 (5) 機械装置のうち 229 〃 (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内返済長期借入金のうち 47,232百万円 (2) 長期借入金のうち 288,326 〃	※2 担保に供している資産及び担保付債務 (イ) 担保資産 (1) 航空機のうち 398,951百万円 (2) 予備原動機のうち 11,789 〃 (3) 予備部品等のうち 73,440 〃 (4) 建物のうち 47,469 〃 (5) 機械装置のうち 266 〃 (ロ) 担保付債務 (1) 1年以内返済長期借入金のうち 48,789百万円 (2) 長期借入金のうち 311,206 〃
3 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 5,572百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 21 〃 従業員(住宅ローン等) 175 〃 計 5,770 〃 (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 19,200百万円 エア・ニッポン(株) 2,481 〃 全日空ビルディング(株) 9,435 〃 石垣全日空リゾート(株) 9,510 〃 日本貨物航空(株) 3,447 〃 (株)ANAケータリングサービス 1,029 〃 ANA SUB TWO CO.,LTD. 920 〃 計 46,023 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,700百万円を含んでいる。	3 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 13百万円 従業員(住宅ローン等) 168 〃 計 181 〃 (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 全日空ビルディング(株) 8,936百万円 石垣全日空リゾート(株) 8,858 〃 (株)ANAケータリングサービス 950 〃 ANA SUB TWO CO.,LTD. 1,145 〃 計 19,890 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,600百万円を含んでいる。	3 債務保証等 (1) 銀行借入等に対する債務保証 (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 5,188百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 17 〃 従業員(住宅ローン等) 167 〃 計 5,373 〃 (2) 銀行借入等に対する債務保証予約 (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 18,750百万円 全日空ビルディング(株) 9,186 〃 石垣全日空リゾート(株) 9,184 〃 日本貨物航空(株) 3,200 〃 (株)ANAケータリングサービス 989 〃 ANA SUB TWO CO.,LTD. 889 〃 計 42,199 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,600百万円を含んでいる。
	※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 21,549百万円 無形固定資産 5,109 〃 合計 26,659 〃	1 減価償却実施額 有形固定資産 26,675百万円 無形固定資産 5,196 〃 合計 31,872 〃	1 減価償却実施額 有形固定資産 49,519百万円 無形固定資産 10,144 〃 合計 59,663 〃
		※2 固定資産売却損は、主として厚生用施設の土地及び建物の売却によるものである。
	※3 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円 用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円 当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産及び遊休資産は賃料水準の低下及び地価の下落等により、当中間会計期間において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,094百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。	
※4 貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。	※4 同左	※4 同左
※5 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	※5 同左	※5 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>333,610</td><td>193,008</td><td>140,602</td></tr><tr><td>その他</td><td>9,585</td><td>6,961</td><td>2,623</td></tr><tr><td>合計</td><td>343,196</td><td>199,970</td><td>143,226</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	333,610	193,008	140,602	その他	9,585	6,961	2,623	合計	343,196	199,970	143,226	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>323,589</td><td>208,050</td><td>115,539</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,317</td><td>4,655</td><td>2,662</td></tr><tr><td>合計</td><td>330,907</td><td>212,705</td><td>118,201</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	航空機	323,589	208,050	115,539	その他	7,317	4,655	2,662	合計	330,907	212,705	118,201	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>航空機</td><td>326,539</td><td>195,920</td><td>130,618</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,578</td><td>4,522</td><td>3,056</td></tr><tr><td>合計</td><td>334,118</td><td>200,443</td><td>133,674</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	326,539	195,920	130,618	その他	7,578	4,522	3,056	合計	334,118	200,443	133,674
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	333,610	193,008	140,602																																															
その他	9,585	6,961	2,623																																															
合計	343,196	199,970	143,226																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	323,589	208,050	115,539																																															
その他	7,317	4,655	2,662																																															
合計	330,907	212,705	118,201																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
航空機	326,539	195,920	130,618																																															
その他	7,578	4,522	3,056																																															
合計	334,118	200,443	133,674																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1 年内 32,996百万円	1 年内 29,050百万円	1 年内 31,841百万円																																																
1 年超 117,300 "	1 年超 94,826 "	1 年超 108,282 "																																																
合計 150,297 "	合計 123,876 "	合計 140,124 "																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 19,184百万円	支払リース料 18,537百万円	支払リース料 38,029百万円																																																
減価償却費相当額 16,296 "	減価償却費相当額 15,770 "	減価償却費相当額 32,321 "																																																
支払利息相当額 2,005 "	支払利息相当額 1,670 "	支払利息相当額 3,875 "																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																
1 年内 32,771百万円	1 年内 26,180百万円	1 年内 25,827百万円																																																
1 年超 50,447 "	1 年超 82,817 "	1 年超 39,338 "																																																
合計 83,219 "	合計 108,997 "	合計 65,165 "																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(前中間会計期間末) (平成16年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,424	4,630	205
関連会社株式	675	3,980	3,304
合計	5,100	8,610	3,510

(当中間会計期間末) (平成17年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	675	5,061	4,385
合計	675	5,061	4,385

(前事業年度末) (平成17年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,424	6,537	2,112
関連会社株式	675	4,228	3,553
合計	5,100	10,765	5,665

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 115円24銭	1株当たり純資産額 136円75銭	1株当たり純資産額 120円31銭
1株当たり中間純利益 金額 14円92銭	1株当たり中間純利益 金額 16円50銭	1株当たり当期純利益 金額 6円65銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 13円03銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 16円49銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 5円97銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（百万円）	23,057	27,907	10,401
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	23,057	27,907	10,401
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,545,593	1,691,133	1,564,199
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 （百万円）	108	—	215
（うち支払利息（税額相当額控除 後）（百万円））	(108)	(—)	(215)
普通株式増加数（千株）	231,984	1,089	213,095
（うち転換社債（千株））	(102,978)	(—)	(90,612)
（うち新株予約権（千株））	(129,005)	(1,089)	(122,482)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間（当期）純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 当社は、平成17年10月1日に実施した株式交換により、全日空ビルディング株式会社を完全子会社とした。これは、平成17年4月28日開催の両社の取締役会決議を経て、株式交換により全日空ビルディング株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約を締結したことに基づくものである。 なお、この株式交換により、関係会社株式は1,992百万円増加し、自己株式は2,665百万円減少し、その他資本剰余金は672百万円減少している。	1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 当社は、平成17年4月28日開催の取締役会の決議を経て、全日空ビルディング株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。 株式交換の概要は以下のとおりである。 (1) 株式交換の目的 完全子会社とすることによる意思決定の更なる迅速化と経営の一層の効率化 (2) 株式交換の内容 商法第358条に基づく簡易株式交換 (3) 株式交換の方法 全日空ビルディング株式会社の株式1株に対し、当社の普通株式0.56株を割当て交付する。この株式交換にあたり、自己株式（普通株式）8,157,552株を割当てするので、新株の発行はない。また、当社が既に保有する全日空ビルディング株式会社の普通株式34,048,000株については、当該株式の割当てを行わない。 (4) 株式交換の日 平成17年10月1日 (5) その他 なお、当社は、株式交換の際に交付する株式として活用するため、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議した。 自己株式買受けの概要は以下のとおりである。 ① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の総数 8,000,000株（上限） ③ 株式の取得価額の総額 3,040百万円（上限） ④ 自己株式買受けの日程 平成17年6月28日開催の定時株主総会までに実施。

(2) 【その他】

当社は、平成16年7月23日、株式会社日本航空インターナショナルより、特許権侵害差止等を理由とする15,661百万円の損害賠償請求事件が提起されている。

これに対して当社は、何らの特許権侵害が無いことを主張し、結審に至った。その後、株式会社日本航空インターナショナルより請求放棄の申請が裁判所に提出され、平成17年12月21日の期日に放棄が行われる見込みである。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 訂正発行登録書

平成17年5月10日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年5月13日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年6月7日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書である。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成17年6月29日 関東財務局に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年8月9日 関東財務局に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成17年11月1日 関東財務局に提出。

(9) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年11月9日 関東財務局に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。